

(6) 商 工 費

事業名	企業立地推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	02	商工振興費
担当部署	商工観光課	企業立地係				
事業費		6,357,080 円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口定住対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要であり、魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図る上で、工場立地促進奨励金を設け、江津市内での工場の新設及び増設を促す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	846,560 円				
一般財源	5,510,520 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市企業立地促進条例に基づく企業立地促進助成金
- 江津工業団地環境整備事業
- 企業立地課及び各県事務所と連携し、誘致企業訪問を実施

○事業の実績

●企業立地促進助成金

第一稀元素化学工業（第2工場増設）による立地計画認定申請に基づく土地取得助成であり、工事の遅れにより繰越となっていたが令和2年12月に操業が開始された。

土地取得補助金 内訳 【補助率：取得額の20%】

令和2年度現年分 4,984,000円（旧市道用地2711.9㎡における追加購入分）

※令和元年度繰越分 27,789,000円【繰越事業に掲載】

●江津工業団地環境整備事業 526,500円

毎年、当該工業団地の環境美化保全のため、敷地内の草刈り及び集草を実施（6月、11月）
また、市道の法面（第一稀元素化学工業前、日本光研島根前）について、除草を併せて実施

○事業の効果

● 第1期造成地については、誘致企業の参入によって区画がほぼ分譲されている。現在、第2期造成工事（B区画、F区画、G区画）が着手されており、F区画が令和2年度に完了した。また、そのF区画の一部（先行取得部）について、第一稀元素化学工業株式会社による検査厚生棟が増設が開始された。

残りのG区画についても令和3年6月末の完了見込みとなっており、進出企業に対する用地面積約6.6ヘクタールが確保されることとなった。



事業名	企業立地推進事業（繰越）		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	02	商工振興費
担当部署	商工観光課	企業立地係				
事業費		27,789,000 円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口定住対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要であり、魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図る上で、工場立地促進奨励金を設け、江津市内での工場の新設及び増設を促す。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	27,789,000 円				
一般財源	円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 江津市企業立地促進条例に基づく企業立地促進助成金

○事業の実績

- 企業立地促進助成金

第一稀元素化学工業（第2工場増設）による立地計画認定申請に基づく土地取得助成であり、工事の遅れにより繰越となっていたが令和2年12月に操業が開始された。

このたびの増設については、拡張した敷地面積11,580㎡において、振興国を中心に自動車生産台数の増加と排ガス規制強化による自動車排ガス浄化触媒材料の市場拡大及び需要増加に対応するための工場の拡張（建物面積約4,740㎡）であり、国内供給体制の構築が図られた。

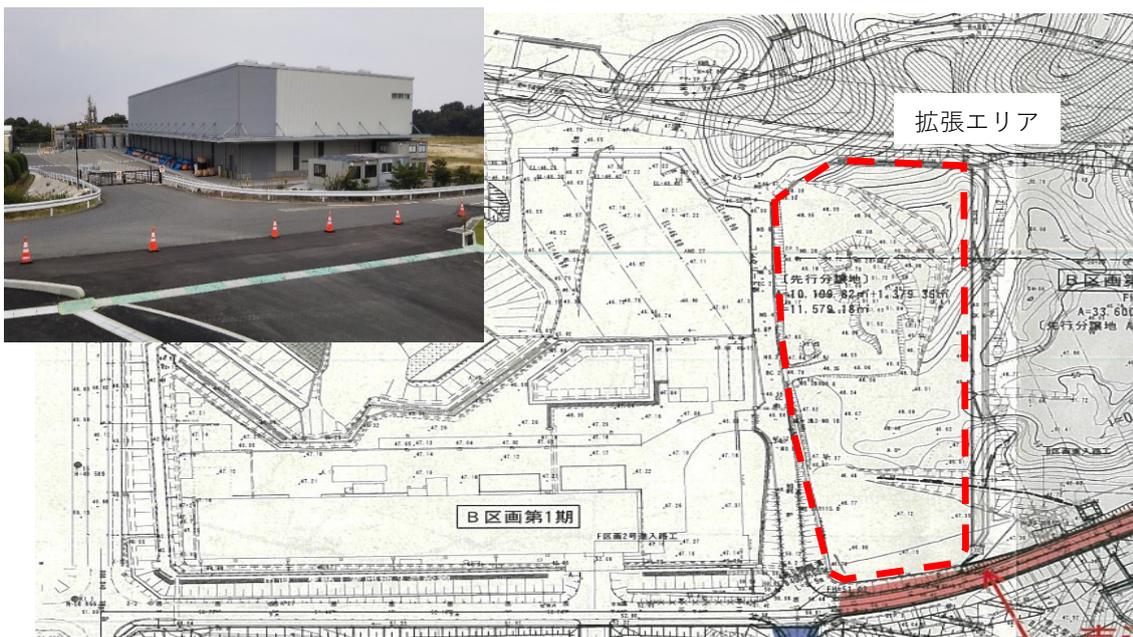
土地取得補助金内訳 【補助率：取得額の20%】

令和元年度繰越分 27,789,000円

※令和2年度現年分 4,984,000円（旧市道用地における追加購入分）

○事業の効果

同社で生産する自動車排ガス浄化触媒材料であるジルコニウム化合物は、世界でも圧倒的なシェアを有するもので、近年は、燃料電池や二次電池材料等、エネルギー分野においてもこれからの需要の高まりが期待できる。今後、さらなる環境規制強化に伴う需要増加と高機能化に対応するための設備投資であり、地域産業の活性化や新規19名の雇用が期待される。



事業名	商業活性化支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	02	商工振興費
担当部署	商工観光課	商工振興係				
事業費		908,000 円	事業の目的・目標	地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	453,000 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	455,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 小売店等開業支援

①一般枠

新規出店・事業承継に対する改装費・家賃等を支援

(補助対象経費の1/2、上限200万円 ※前年度交付決定事業は家賃・広告宣伝費は2/3)

②特別枠

一般枠とおなじ事業及び対象者のうち産業競争力強化法の認定創業者を受けている補助対象者

(補助対象経費の1/2、上限240万円 ※前年度交付決定事業は家賃・広告宣伝費は2/3)

(2) 移動販売・宅配支援事業

移動販売事業にかかる車両購入及び運営費を支援

(補助対象経費の1/2、上限200万円)

(3) 商業環境整備

①一般枠

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援

(補助対象経費の1/2、上限1,000万円)

②中心市街地活性化枠

中心市街地活性化基本計画に位置付けられ、国の支援を受ける事業

(国の補助対象経費に対しての2/9、最高6,000万円)

(4) 地域流通拠点整備

施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援

(補助対象経費の1/2、上限300万円)

○事業の実績

(1) 小売店等開業支援

実績 3件 908,000円

小売店1 (一般枠・継続) 補助金額 74,000円

小売店2 (一般枠・継続) 補助金額 140,000円

小売店3 (一般枠・新規) 補助金額 694,000円

○事業の効果

創業者への事業活動促進については寄与できた。

県と協調しておこなっている商業活性化に係る補助事業として、県だけでなく商工団体等と連携して支援メニューの情報提供と申請支援にあたりたい。

事業名	産業振興支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	02	商工振興費
担当部署	商工観光課	商工振興係				
事業費		1,915,500円		事業の目的・目標	市内企業の経営強化及び石州瓦の販路開拓を促進する。	
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	200,000円				
	一般財源	1,715,500円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金

石州瓦工業組合は、石州瓦産業の自立的発展を図るため「石州瓦産業の発展に向けて“中期計画”～伝統・品質の継承+安心・安全・安らぎの提供」（計画期間：平成29年度～令和元年度）の後継となる「新中期計画」（計画期間：令和2年度～令和4年度）を策定しており、販路開拓コーディネーターを2名配置、市場ニーズへの対応、石州瓦ブランドの発信と、これまでに構築した人的関係強化、既存技術・設備活用による新規事業進出などに継続して取り組んでおり、こうした動きに対して島根県、浜田市、大田市とともに、補助金を交付し支援している。

(2) ほか事務費

販路開拓や6次産業化イベント出展に係る旅費、企業訪問等の経費等

○事業の実績

(1) 石州瓦販路開拓支援事業補助金 金額 1,860,000円

■島根県石州瓦市場創出支援事業

- ・組合員が取り組む瓦もしくは瓦関係製品の販路開拓を支援、ブランドPR
- ・組合員が取り組む瓦以外製品の開発や焼成技術を活用した事業展開に係る取り組みを支援
- ・高温焼成技術や整備を有効活用した異分野参入に必要な技術習得や設備改修の支援
- ・営業に必要なスキルアップにつながる研修会の開催

■島根県石州瓦利用促進事業

- ・重点地域（島根・鳥取・広島・福岡・熊本）において石州瓦を推奨する工務店を選定、石州瓦採用数に応じた補助をおこなうなどした。
- ※新型コロナウイルス感染拡大地域を避けて出張。

■JETRO（日本貿易振興機構）地域団体商標海外展開支援事業

- ・海外（オーストラリア）に向けたブランド戦略を策定し、現地市場調査、営業ツールの制作、情報発信、オンライン商談会を実施

(2) ほか事務費 金額 55,500円（旅費）

- ・広島市6次産業化イベント出展 6/28
- ・あうたびオンラインツアー 7/12
- ・松江市6次産業化イベント出展 7/26
- ・広島県6次産業化イベント出展 10/9～11
- ・広島県6次産業化イベント出展 11/14～15

○事業の効果

石州瓦の出荷枚数の減少が続くなか、瓦以外製品の販路開拓や、高温焼成技術を活用した技術提携等の事業拡大のための取組みに地道に取り組んでいるところである。当事業においてこうした技術開発やブランドPRといったコーディネーターの動きが促進され、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、フェアへの出展、住宅専門誌への掲載、海外向けWEBサイトの開設が行われた。

事業名	地域産業体質強化推進事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	02	商工振興費
担当部署	商工観光課	商工振興係				
事業費		1,501,000円		事業の目的・目標 市内の中小企業者や起業しようとする者に対し、その事業に要する経費または保証金、信用保証料及び金利の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		1,501,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

(1) 競争力強化補助金

市内中小企業者等が取り組む次の事業における補助対象経費の1/2、上限50万円

- ①新商品開発・付加価値創出事業
- ②新規事業分野参入事業
- ③販路開拓事業

(2) 産業活性化補助金

設備投資の促進と経営の安定化に資するため事業者が支払う保証金、信用保証料及び金利を補助
補助対象経費の1/2、上限は次の①が50万円、②③は20万円

- ①設備貸与制度保証料補助
- ②創業支援資金信用保証料補助
- ③新規開業・起業・創業支援資金利子補給

○事業の実績

(1) 競争力強化補助金補助金

交付件数7件 補助金額1,199,000円

申請者	申請区分			補助金額
	新商品開発	新規事業分野参入	販路開拓	
1 地域団体			○	200,000円
2 農業			○	247,000円
3 食品製造			○	86,000円
4 鉄工業			○	438,000円
5 食品製造	○		○	123,000円
6 美容		○		17,000円
7 製陶			○	88,000円

(2) 産業活性化補助金

交付件数3件 補助金額302,000円

申請者	申請区分			補助金額
	設備貸与制度	創業者支援資金等	新規開業資金等	
1 小売業		○		27,000円
2 小売業・美容業		○		75,000円
3 教育		○		200,000円

○事業の効果

市内中小企業者や創業者の事業活動促進の一助となっている。様々な分野の事業者から活用いただいている。

事業名	地場産業振興センター運営事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	02	商工振興費
担当部署	商工観光課	商工振興係				
事業費		13,157,997 円	事業の目的・目標	一般財団法人が平成31年1月に解散し、市の施設となった地場産業振興センターは、直営事業として運営していたが、平成31年4月から、指定管理として運営する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	13,157,997 円				
一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

合同会社じばさん石見と基本協定を締結し指定管理している（指定管理期間：H31～R3）

・目的

地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。

・業務の範囲

- (1) 展示会、見本市等販路開拓に関する事業
- (2) 教育、研修、実習等人材養成に関する事業
- (3) 情報の収集、提供及び交流に関する事業
- (4) 地場産業製品等の展示、販売及び普及に関する事業
- (5) 施設の貸与に関する事業
- (6) 施設の管理運営に関する事業

○事業の実績

指定管理に関する実績 指定管理料13,137,000円

- ・島根ふるさとフェア2021への参加 ⇒新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止
- ・石州瓦業界、石見陶器組合の主催する研修会への支援を行った
- ・江津地域雇用創造協議会的主催する研修会への支援を行った
- ・地元企業の人材確保、地元就労をマッチングさせる事業への支援を行った
- ・ホームページでの情報提供、リーフレットの配布(道の駅ほか)、入居団体等との情報共有をした
- ・展示販売事業による地場産品の販促とPRを行った
- ・第35回地場産業祭の実施 ⇒新型コロナウイルス感染症防止の観点で中止
- ・第16回石見焼陶器祭の支援を行い、石見焼ファンの来場があった
- ・感染症対応や来場者の利便性向上を図るためにキャッシュレス決済を導入した
- ・施設の貸与業務を適正に行った

区分	決算額(円)	内容
役務費	20,997	火災保険料
委託料	13,137,000	指定管理料
合計	13,157,997	

○事業の効果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け4月21日から5月20日まで臨時休業となり、施設利用料、常設展売上が大きく影響をうけた。また、島根ふるさとフェアの中止、地場産業祭の中止等により販促や地域産品のPRの場が少なくなってしまった。しかし、石州瓦業界や石見陶器組合との連携に加え、地域雇用協議会との連携を深め、今後の地場産業振興や雇用促進の体制づくりに注力した。またキャッシュレス決済の導入もを行い、利用者の利便性を向上させた。

年度当初予定した修繕については、R3のサテライトオフィス等の整備にあわせて検討することとし、見送っている。

事業名	江津市観光協会助成事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	07	商工費
				項	01	商工費
				目	03	観光費
担当部署	商工観光課	観光振興係				
事業費		11,034,650 円		事業の目的・目標 江津市観光協会が運営する江津市観光情報センターを設置することで、観光客の利便性を図り、また、効率的なおもてなしや江津市のPR事業ができる。施設の維持管理費、職員の人件費、また、観光協会が独自企画する観光事業の費用に対し助成を行い、江津市への誘客を促進する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
一般財源		11,034,650 円				

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

- 江津市観光情報センターの運営・管理
- 観光情報の資料・データ収集、整理
- 観光宣伝、誘客事業
 - 新 R2年度～マンホールカードの配布開始
 - 新 R2年度～有福温泉湯の町神楽殿定期公演の電話予約開始（コロナ対策）
 - ※新 石見交通バスチケット等販売開始
- 海水浴場（浅利、黒松）の管理
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援

○施策の実績

- 江津市観光情報センターの運営・管理
 - ・来客対応 2,601件（昨年度1,646件）
 - ※マンホールカード834件、石見交通473件（計1,307件）増加
 - ・電話対応 1,741件（昨年度2,170件）
 - ※湯の町神楽殿公演予約数 212件増加
- 観光宣伝、誘致事業
 - ・ホームページ、Facebook等の観光情報発信
 - 新 市内飲食店のテイクアウト&デリバリー情報発信
 - 新 市内飲食店紹介サイト「52EAT」開設
 - ・リーフレット「有福温泉」（英語版・日本語版）作成 各3,000部
 - ・サイクリングマップ作成 1,000部
 - ・新聞社等への情報提供
 - 山陰中央新報 「あるつく」（発行部数25万部）、「まるごと石見観光情報」
 - 温泉専門雑誌「温泉博士」（発行部数11万部）
 - ・2021石見神楽カレンダー製作 2,000部（昨年度2,450部）
 - ・石見神楽出張上演助成事業（島根県受託事業） 実績2件（昨年度10件）
 - ・マンホールカードの配布6/19（金）～ 実績 1,248枚（1日あたり5枚）
 - ・丸子山公園に約250個の提灯設置（夜間はライトアップ） 3/23（月）～5/10（日）
 - ・レンタサイクルの実施 実績17件
 - ・千丈溪復興イベント「千丈溪クリーンアドベンチャー」10/25（日） ※桜江支部担当
- 海水浴場（浅利、黒松）の管理
 - ・救命講習会の開催
 - ・監視業務・清掃を地元へ委託
 - ・コロナ対策の看板設置
 - ・フェイスシールド、消毒液の購入等感染症対策の実施
- 江津市観光ボランティアガイドの会支援
 - ・ガイド実績 14件 206名参加（昨年度16件433人参加）
 - 内訳：本町ガイド8件（昨年度6件）、万葉ガイド6件（昨年度9件） ※昨年度その他1件

